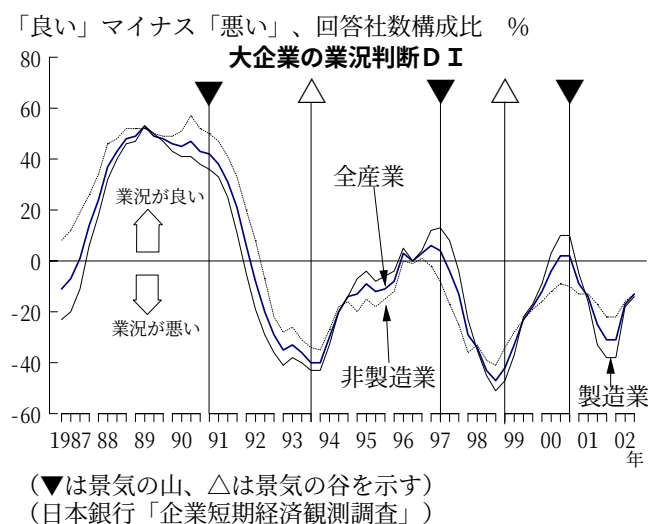


日銀短観：企業の景況感は小幅な改善にとどまる

○業況判断DI――2四半期連続で「悪い」超幅が縮小

- ・日本銀行から発表された『短観（2002 年 9 月調査）』によると、全規模・全産業ベースの業況判断 D I（「良い」マイナス「悪い」）は -30 と前回 6 月調査に比べて 2 ポイント改善した。2 四半期連続で「悪い」超幅が縮小したものの、春頃に比べて輸出の増勢が鈍化していることなどから、改善幅は前回（+9 ポイント）よりも小幅にとどまった。
- ・業種別にみると、製造業では大企業の業況判断 D I が -14 と前回比 +4 ポイントの改善となった。輸出の好調な鉄鋼や自動車で大幅な改善が続く一方、前回大きく改善した電気機械では生産回復の頭打ちなどを映じて 3 四半期ぶりに悪化した。
- ・他方、非製造業では全規模ベースの業況判断 D I が -31 と前回に比べて 1 ポイント悪化。輸出増加の恩恵を受けにくく、個人消費や設備投資など国内需要の基調が弱いことを背景に、中堅・中小企業で「悪い」超幅が拡大した。
- ・12 月までの先行きについては、アジア向け輸出が底堅く推移すると予想されることなどを反映して大企業・製造業を中心に「悪い」超幅の縮小が見込まれている。ただ、米国景気の減速や株価の下落などによって、わが国の景気の先行き不透明感が強まるなかで、改善幅は小幅にとどまっている。中小企業・非製造業では景況感の悪化が続く見込み。



		2002年6月調査		今回：2002年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-18	-11	-14	4	-11	3
	非製造業	-16	-12	-13	3	-11	2
	全産業	-17	-11	-13	4	-11	2
中小企業	製造業	-41	-35	-37	4	-36	1
	非製造業	-37	-38	-38	-1	-39	-1
	全産業	-39	-37	-38	1	-37	1
全規模合計	製造業	-32	-26	-28	4	-27	1
	非製造業	-30	-30	-31	-1	-31	0
	全産業	-32	-29	-30	2	-29	1

○売上・収益計画――先行き不透明感を背景に前回調査から下方に修正

- ・2002年度の事業計画をみると、全規模・全産業ベースの売上高は前年比-0.5%と、前回6月調査の微増見込み（同+0.2%）から減少へと転じた。輸出の増加から大企業・製造業では増収を見込む一方で、非製造業では国内需要の回復力が弱いことを受けて、大企業、中小企業ともに前年割れの見通しとなっている。
- ・一方、経常利益は全規模・全産業ベースで前年比+12.9%。輸出の増加やリストラ効果の出現などを背景に、製造業を中心に大幅な増益が見込まれている。ただ、米国景気の先行き懸念などを受けて、前回調査からは下方修正された。
- ・なお、事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は、2002年度下期が1ドル=120.82円と前回（125.26円）よりも円高方向に修正されている。

(前年度比、%)		売上高			経常利益		
		2001年度 (実績)	2002年度 (計画)	修正率	2001年度 (実績)	2002年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	-5.7	0.8	-0.2	-38.6	31.0	-2.3
	非製造業	-3.5	-1.0	-0.2	-7.9	7.0	-0.8
中小企業	製造業	-6.0	0.0	0.6	-46.2	44.3	-2.4
	非製造業	-4.0	-1.0	-0.9	-4.4	3.4	-4.9
全規模合計	全産業	-3.9	-0.5	-0.6	-19.6	12.9	-2.8

○設備投資計画――企業の設備投資スタンスは依然慎重、2002年度は2年連続の減少

- ・2002年度の設備投資計画（ソフトウェアを除く）は全規模・全産業ベースで前年比-4.5%と2年連続の減少が見込まれている。企業収益の改善などを受けて前回6月調査から上方に修正されたものの、修正率は+0.6%と小幅にとどまった。また、大企業・製造業では修正率が-0.3%と下方に修正されている。世界的な株価の下落などによって景気の先行き不透明感が強まるなかで、企業の設備投資に対するスタンスが依然として慎重であることが示された。
- ・ソフトウェア投資に関しても全規模・全産業ベースで前年比-4.9%と前年割れの見通し。ただ、中小企業では増加見込みとなっており、大企業に比べて遅れていたIT（情報技術）化への取り組みが伺われる。

2002年度の設備投資計画（前年度比、%）

		設備投資額 (計画)		ソフトウェア投資 (計画)		ソフトウェアを含む設備投資 (計画)	
			修正率		修正率		修正率
大企業	製造業	-9.2	-0.3	-9.8	-0.4	-9.2	-0.3
	非製造業	-4.2	1.1	-5.8	-2.9	-4.3	0.8
	全産業	-6.2	0.5	-7.6	-1.8	-6.3	0.4
中小企業	製造業	-11.6	7.0	1.7	5.1	-11.2	6.9
	非製造業	-5.0	1.8	2.3	1.3	-4.7	1.8
	全産業	-6.6	2.9	2.2	2.0	-6.3	2.9
全規模合計	製造業	-10.6	0.5	-8.0	0.1	-10.5	0.5
	非製造業	-2.4	0.7	-3.6	-1.0	-2.5	0.6
	全産業	-4.5	0.6	-4.9	-0.7	-4.6	0.5

○設備判断――企業の設備過剰感は若干改善

- ・生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで14と、前回調査に続いて2四半期連続で改善。生産回復に伴う設備稼働率の上昇を反映して、製造業で設備ストックに対する過剰感がやや薄らいだ。

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

		2002年6月調査		今回：2002年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	26	22	25	-1	24	-1
	非製造業	7	4	7	0	6	-1
	全産業	18	14	17	-1	16	-1
中小企業	製造業	27	24	25	-2	23	-2
	非製造業	10	8	9	-1	8	-1
	全産業	17	15	16	-1	14	-2
全規模合計	製造業	27	23	25	-2	23	-2
	非製造業	8	6	7	-1	6	-1
	全産業	16	14	14	-2	13	-1

○雇用判断――雇用人員に対する過剰感もやや和らぐ

- ・雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで15と3四半期連続で改善し、雇用人員に対する過剰感がやや薄らいだ。製造業では3四半期連続の改善となるとともに、非製造業でも7四半期ぶりに「過剰」超幅が縮小した。

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

		2002年6月調査		今回：2002年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	28	24	27	-1	26	-1
	非製造業	19	14	16	-3	12	-4
	全産業	24	19	22	-2	19	-3
中小企業	製造業	23	20	22	-1	18	-4
	非製造業	15	11	12	-3	11	-1
	全産業	19	15	16	-3	14	-2
全規模合計	製造業	25	20	22	-3	20	-2
	非製造業	13	10	11	-2	9	-2
	全産業	18	14	15	-3	14	-1

以 上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375